

平成 21 年度～23 年度 習志野市事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

事業名	No.82 中学校パソコン推進事業	担当課	総合教育センター	予算費目名	款	項	目
					10	03	02
事業概要及び目的	国の整備にあわせて、中学校の情報機器の整備を行い、情報機器を活用したわかる授業と情報教育の推進を図る	成果指標 目標	校務用 PC 100% 生徒用パソコン 3.6 人/台	年度 予算額(単位:円) 決算額(単位:円) 従事職員数	平成 20 年度 31,867,000 31,852,275 1	平成 21 年度 38,111,000 37,738,365 1	平成 22 年度 31,967,000 31,704,330 1
事業の位置づけ	章 1 豊かな人間性と暖かさを育むまち 節 1 豊かな人間性を育む教育の推進 項 2 次代をひらく学校教育の充実 号 4 教育環境の整備・充実	★左記施策(号)との結び付き ICT 機器整備などの情報機器の環境を整備し授業での活用場面を多くすることで、情報化社会にふさわしい情報活用能力を身につけることができる。	計画値 50%	従事延べ日数 民間活力の導入	52 日 相手は?: 口市民 口市民活動団体 ■企業・学校等 形態は?: ICT 活用促進支援員	75	76

2. 進捗状況				平成 21 年 7 月 14 日記入	平成 22 年 6 月 16 日記入	平成 23 年 4 月 18 日記入			
年度	21 年度評価 (20 年度実施した事項についての評価)			22 年度評価 (21 年度実施した事項についての評価)			23 年度評価 (22 年度実施した事項についての評価)		
実施計画上の予定	検討 実施計画の予定 年度終了後 計画策定	★継続している事項、未着手事項がある理由  予算がつかず未着手である。	実施計画 上の予定 検討 実施計画の予定 年度終了後 計画策定	★継続している事項、未着手事項がある理由  校務用パソコンが各学校にそれぞれ数台程度でしかなく、目標値に対して低い状態にあるため。	実施計画 上の予定 検討 実施計画の予定 年度終了後 計画策定	★継続している事項、未着手事項がある理由  校務用パソコンが各学校にそれぞれ数台程度でしかなく、目標値に対して低い状態にあるため。	実施計画 上の予定 検討 実施計画の予定 年度終了後 計画策定	★継続している事項、未着手事項がある理由  校務用パソコンが各学校にそれぞれ数台程度でしかなく、目標値に対して低い状態にあるため。	
完了した事項	・校内 LAN 整備関係資料収集、作成 ・ ・		・校内 LAN 整備関係整備は、学校 ICT 環境整備事業により予算化され、平成 22 年度普通教室に端末を設置予定である。 ・	・教員一人 1 台パソコン整備計画・整備 ・デジタルテレビ整備計画・整備 ・LAN・児童用パソコン等各種情報機器が学校で「どのように活用されたか」について年度末に調査を実施・評価分析を行ったうえでの次年度等に向けた学校への指導及び事業計画の策定		・教員一人 1 台パソコン整備計画作成及び整備 ・校務支援ソフト等の整備計画作成及び整備 ・デジタル教材の調査・開発		・校内 LAN 整備 ・デジタルテレビ整備	
継続している事項	・校内 LAN 整備計画策定 ・LAN・児童用パソコン等各種情報機器が学校で「どのように活用されたか」について年度末に調査を実施・評価分析を行ったうえでの次年度等に向けた学校への指導及び事業計画の策定			・					
未着手事項	・校内 LAN 整備 ・			・		・校務支援ソフト等の整備計画作成及び整備 ・デジタル教材の調査・開発			
改善案	H21 年度補正予算を活用して整備を行う	成果指標 実績値 50% 達成率 26%	情報教育推進委員会等で導入計画を策定し、長期的な計画立案を行っていく。	成果指標 実績値 50% 達成率 26%	情報教育推進委員会等で導入計画を策定し、長期的な計画立案を行い、予算化を図る。		成果指標 実績値 50% 達成率 26%		

3. 今後の方向性				※課内協議を経て管理職が記入してください。	平成 21 年 7 月 14 日協議実施	平成 22 年 6 月 16 日協議実施	平成 23 年 4 月 18 日協議実施
今後の方向性	成 果 拡充 現状維持 縮小 休廃止	成 果 拡充 現状維持 縮小 休廃止	成 果 拡充 現状維持 縮小 休廃止	○	○	○	○
*根拠欄は、なぜその「成果の方向性」を選んだか?なぜその「コストの方向性」をえらんだか?別紙「評価の視点」を参考してください。	休廃止 縮小 現状維持 拡充 コストの方向性	休廃止 縮小 現状維持 拡充 コストの方向性	休廃止 縮小 現状維持 拡充 コストの方向性	★上記を選択した根拠 校内 LAN 整備 0% 児童用パソコン 14 人/台という状況から、目標値と比較してさらに拡充の必要がある。	★上記を選択した根拠 デジタル TV でない既存 TV に対して今年度整備予定のデジタル TV の整備率は 50% であり、校務用 PC 整備も 0.2 台/教員 1 名という状況から、目標値と比較してさらに拡充の必要がある。	★上記を選択した根拠 国目標「校務用 PC を教員一人一台 (100%)」に対して習志野市は、25.3% という状況から、目標値と比較してさらに拡充の必要がある。 ※機器リースが再延長となるため、コストは削減。	
方向性を実現するため実施すること(改革案)	補正予算等で財源を確保した上で、習志野市の校内 LAN 整備計画等を策定し、情報教育環境の充実を図る。	補正予算等で財源を確保した上で、習志野市の情報機器整備計画等を策定し、情報教育環境の充実を図る。		習志野市の情報機器整備計画等を策定し、情報教育環境の充実を図る。			
前年度改革案の実施状況	■実施 □一部実施 □検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。	■実施 □一部実施 □検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。		■実施 □一部実施 □検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。			